

〈参考4〉防災事業支援メニュー



【災害に強いまちづくり施策を推進するための国土交通省支援事業メニュー事例】

・基本施策毎に活用できる事業名を掲載

| 基本方針 | 基本施策 | 施策（導入メニュー） | 具体の施策例 | 事業名 | 補助率 | 四国地方整備局 担当窓口 |
|--------------|------------------|---------------|----------------|----------------|---------|-----------------|
| 命を守るために逃げる | (1)危険な場所を知る | ①各種ハザードマップの作成 | 住民等に対する啓発活動など | 都市防災総合推進事業 | 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | (2)速やかな避難により命を守る | ⑧緊急避難場所の確保・整備 | 防災公園の整備など | 宅地耐震化推進事業 | 国 1/4等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市再生整備計画事業 | 国 4/10等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市構造再編集中支援事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市（防災）公園事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市防災総合推進事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市再生整備計画事業 | 国 4/10等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市構造再編集中支援事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 市街地再開発事業 | 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 防災集団移転促進事業 | 国 3/4等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| 避難時の生活環境を整える | (3)避難生活に備える | ①避難経路の確保 | 避難階段・避難路等の整備など | かけ地近接等危険住宅移転事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市再生整備計画事業 | 国 4/10等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市構造再編集中支援事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市防災総合推進事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 住宅市街地総合整備事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 狭あい道路整備等促進事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 土地区画整理事業 | 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 下水道総合地震対策事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 小規模住宅地区等改良事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 災害公営住宅整備事業 | 国 2/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 小規模住宅地区等改良事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 災害公営住宅整備事業 | 国 2/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市防災総合推進事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市再生整備計画事業 | 国 4/10等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市構造再編集中支援事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | | | 都市（防災）公園事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |

〈参考4〉防災事業支援メニュー



| 基本方針 | 基本施策 | 施策(導入メニュー) | 具体の施策例 | 事業名 ※:活用可能な確認していただきたい事業 | 補助率 | 四国地方整備局 担当窓口 |
|------------------------|-----------------|-------------------|------------------------------|---|---|--|
| (5)住宅、建築物等の倒壊・火災から命を守る | (5-1)住宅等の耐震性の向上 | ①公共施設の耐震化推進 | 施設の耐震化など | 住宅・建築物安全ストック形成事業 | 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ②住宅の耐震化推進 | 住宅・建築物等の耐震化、ブロック塀の除去など | 下水道総合地震対策事業 住宅市街地総合整備事業 耐震対策緊急促進事業 | 国 1/2等 国 1/2等 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ③空き家対策の推進 | 空き家再生など | 住宅・建築物安全ストック形成事業 住宅市街地総合整備事業 | 国 1/2等 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ④密集市街地の解消 | 密集市街地の解消など | 街なみ環境整備事業 小規模住宅地区等改良事業 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 | 国 1/2等 国 1/2等 国 4/10等 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑤火災避難場所・経路の確保 | 避難経路の整備、公共施設の耐火対策、ブロック塀の除却など | 市街地再開発事業 土地区画整理事業 住宅市街地総合整備事業 | 国 1/3等 国 1/3等 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑥住宅・建築物等の不燃化推進 | 住宅・建築物等の不燃化対策など | 狭あい道路整備等促進事業 都市防災総合推進事業 住宅市街地総合整備事業 耐震対策緊急促進事業 | 国 1/2等 国 1/2等 国 1/2等 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑦インフラの耐震化・耐津波化の推進 | 下水道や公共施設の耐津波化など | 住宅・建築物安全ストック形成事業 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 市街地再開発事業 | 国 1/2等 国 4/10等 国 1/2等 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑧盛土造成地、液状化対策の推進 | 区画整理に伴う盛土造成地、液状化対策など | 都市防災総合整備事業 住宅市街地総合整備事業 狭あい道路整備等促進事業 下水道総合地震対策事業 | 国 1/2等 国 1/2等 国 1/2等 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑨土砂災害危険箇所対策等の推進 | 土砂災害危険箇所対策など | 津波復興拠点整備事業 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 宅地耐震化推進事業 防災集団移転促進事業 | 国 1/2等 国 4/10等 国 1/2等 国 1/4等 国 3/4等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑩土砂災害危険箇所対策等の推進 | 土砂災害危険箇所対策など | 土地区画整理事業 宅地耐震化推進事業 | 国 1/3等 国 1/4等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |



| 基本方針 | 基本施策 | 施策(導入メニュー) | 具体の施策例 | 事業名 ※:活用可能か確認していただきたい事業 | 補助率 | 四国地方整備局 担当窓口 |
|---------------|-------------------|--------------------------|------------------|---|--|--|
| (6)まちの構造を強くする | (6-2)防災拠点の強化 | ⑬庁舎等の配置・構造等の再検証と機能強化 | 公共施設の配置の再検討など | 都市再生整備計画事業 | 国 4/10等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑭防災活動拠点の整備(防災公園等) | 防災公園の整備など | 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 都市(防災)公園事業 市街地再開発事業 津波復興拠点整備事業 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 都市(防災)公園事業 都市防災総合推進事業 住宅市街地総合整備事業 防災集団移転促進事業 | 国 1/2等 国 1/2等 国 1/2等 国 1/3等 国 1/2等 国 4/10等 国 1/2等 国 1/2等 国 1/2等 国 1/2等 国 3/4等 国 4/10等 国 1/2等 国 1/2等 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| (7)まちの構造を見直す | (7-2)長期的視点でのまちづくり | ⑮多重防衛のまちづくり | 広域防災拠点の整備など | 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 都市(防災)公園事業 都市防災総合推進事業 | 国 4/10等 国 1/2等 国 1/2等 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑯道路ネットワーク整備に合わせた防災拠点整備 | | 津波復興拠点整備事業 | 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| (8)地域防災力の向上 | (8-1)人的防災力の向上 | ①自主防災組織の結成と活動の充実 | 住民等に対する啓発活動など | | 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ②消防団の充実・強化 | | 都市防災総合推進事業 | 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| (8-2)連携体制の強化 | (8-2)連携体制の強化 | ③防災訓練の実施 | | | 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ④防災教育の推進(住民・子どもたちの意識づくり) | 住民等に対する啓発活動など | 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 都市防災総合推進事業 | 国 4/10等 国 1/2等 国 1/3等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| (8-2)連携体制の強化 | (8-2)連携体制の強化 | ⑤企業等との連携強化 | 社会実験等のソフト事業の実施など | 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 | 国 4/10等 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |
| | | ⑥大学・NPO・ボランティア等との連携強化 | 社会実験等のソフト事業の実施など | 都市再生整備計画事業 都市構造再編集中支援事業 | 国 4/10等 国 1/2等 | 建設部 都市・住宅整備課 建設部 都市・住宅整備課 |

〈参考4〉防災事業支援メニュー

- ・復旧期、復興期、被災前に活用可能な事業例を以下に掲載

| 被災前 | 復旧期 | 復興期 |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・住環境整備事業（空き家再生等推進事業） ・宅地耐震化推進事業 ・都市防災総合推進事業 ・防災集団移転促進事業 ・がけ地近接等危険住宅移転事業 ・都市再生整備計画事業 ・土地区画整理事業 ・住宅市街地総合整備事業（密集市街地整備型） ・街なみ環境整備事業 ・空き家対策総合支援事業 ・住宅建築物安全ストック形成事業 ・都市構造再編集中支援事業 ・都市公園事業 ・狭あい道路整備等促進事業 ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業 ・都市防災総合推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・住環境整備事業（小規模住宅地区改良事業） ・住環境整備事業（空き家再生等推進事業） ・都市防災総合推進事業 ・宅地耐震化推進事業 ・防災集団移転促進事業 ・がけ地近接等危険住宅移転事業 ・土地区画整理事業 ・災害公営住宅事業 ・災害復興住宅融資（住宅金融支援機構） ・空き家対策総合支援事業 |

小規模住宅地区改良事業

1. 目的

不良住宅が集合すること等により生活環境の整備が遅れている地区において、住環境の改善を図るため、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の建設、建築物の敷地の整備等を行い、もって公共の福祉に寄与する。

2. 根拠

小規模住宅地区等改良事業制度要綱
（平成9年住宅局長通達）

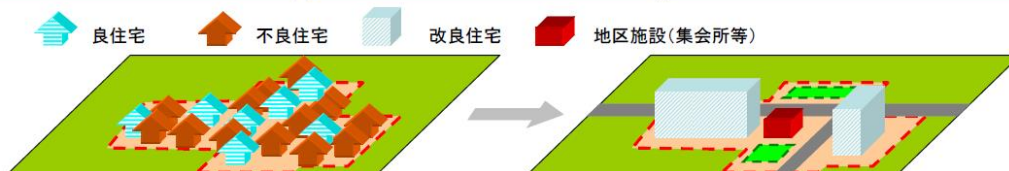
3. 地区指定の要件

- ・面積要件 なし
- ・不良住宅戸数 15戸以上
（※過疎地における激甚災害に係る事業の場合は5戸以上に要件緩和）
- ・不良住宅率 50%以上
- ・住宅戸数密度要件 なし

4. 補助対象

（補助率）

- ・不良住宅の買収・除却 (1/2)
- ・小規模改良住宅整備 (2/3)
- ・用地取得 (1/2)
- ・公共施設・地区施設整備 (1/2)
- ・津波避難施設等整備 (1/2)



小規模住宅地区改良事業実施事例



〈参考4〉防災事業支援メニュー



空き家再生等推進事業【除却事業タイプ】（社会資本整備総合交付金等の基幹事業）

社会資本整備総合交付金
及び防災・安全交付金の内数

居住環境の整備改善を図るため、不良住宅、空き家住宅又は空き建物の除却を行う。

対象地域

- 空家等対策計画※1に定められた空家等に関する対策の対象地区
- 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害しているため、空き家住宅等の計画的な除却を推進すべき区域として地域住宅計画※2又は都市再生整備計画※3に定められた区域
- 居住誘導区域※4を定めた場合はその区域外で空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域

対象施設

- 不良住宅
 - ・住宅地区改良法第2条第4項に規定するもの（空き家かどうかにかかわらず対象）
- 空き家住宅
 - ・跡地が地域活性化のために供されるもの
- 空き建築物
 - ・跡地が地域活性化のために供されるもの

※1 空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する空家等対策計画
 ※2 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法に規定する地域住宅計画
 ※3 都市再生特別措置法に規定する都市再生整備計画
 ※4 都市再生特別措置法に規定する居住誘導区域



【福井県越前町】老朽化した空き家住宅を除却し、ポケットパークとして活用

助成対象費用

- 不良住宅、空き家住宅又は空き建物の除却等に要する費用
 （「除却工事費」＋「除却により通常生ずる損失の補償費」）※5 × 8/10
 ※5 除却工事費については、除却工事費の1㎡当たりの額（一定の単価の上限あり）に、不良住宅又は空き家住宅の延べ面積を乗じて得た額を限度とする。
 （注）空き家住宅及び空き建築物に係るものについては、空家等対策計画に基づいて行われる場合に限る。ただし、平成27年度から3年間の経過措置期間を設ける。
- 不良住宅、空き家住宅又は空き建物の所有者の特定に要する費用
 所有者の特定のための交通費、証明書発行閲覧費、通信費、委託費等
- 空家等対策計画の策定等に必要な空き家住宅等の実態把握に要する費用

| 事業主体 | 地方公共団体 | 民間(例) ^{※6} | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---------------------|-----|--------|-----|--------|-----|---|----|-----|--------|-----|----|-----|
| 負担割合 (除却等に要する費用は が 交付対象限度額) | <table><tr><td>国費</td><td>2/5</td></tr><tr><td>地方公共団体</td><td>2/5</td></tr><tr><td>地方公共団体</td><td>1/5</td></tr></table> | 国費 | 2/5 | 地方公共団体 | 2/5 | 地方公共団体 | 1/5 | <table><tr><td>国費</td><td>2/5</td></tr><tr><td>地方公共団体</td><td>2/5</td></tr><tr><td>民間</td><td>1/5</td></tr></table> | 国費 | 2/5 | 地方公共団体 | 2/5 | 民間 | 1/5 |
| 国費 | 2/5 | | | | | | | | | | | | | |
| 地方公共団体 | 2/5 | | | | | | | | | | | | | |
| 地方公共団体 | 1/5 | | | | | | | | | | | | | |
| 国費 | 2/5 | | | | | | | | | | | | | |
| 地方公共団体 | 2/5 | | | | | | | | | | | | | |
| 民間 | 1/5 | | | | | | | | | | | | | |

※6 国費は、地方公共団体補助の1/2

宅地耐震化推進事業の概要

○ 大規模盛土造成地の変動予測調査等

大地震等が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の変動予測調査や宅地の液状化による変動予測調査、宅地擁壁等の危険度調査や応急対策工事に要する費用の一部を補助。

事業主体 地方公共団体、宅地所有者（間接補助）等
 交付率 1/3、1/2（2022年度まで）
 交付対象 大規模盛土造成地及び宅地の液状化による変動予測調査
 ・宅地擁壁等の危険度調査 ・宅地擁壁等の応急対策工事



液状化しやすいマップ（千葉県）



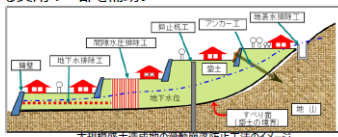
擁壁の危険度調査



擁壁の防災対策

○ 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

大地震等により大規模盛土造成地が滑動崩落することを防止するために行われる事業に要する費用の一部を補助。



事業主体 地方公共団体、宅地所有者（間接補助）等
 交付率 1/4、1/3、1/2（熊本地震および北海道胆振東部地震の被災宅地の復旧に限る）
 交付対象 大規模盛土造成地の滑動崩落防止工事に要する設計費及び工事費

● 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業及び宅地液状化防止事業 共通

2020年度からは従来要件に加え、平成19年4月1日以前に造成に着手された宅地で、一定の要件を満たすものについて地方公共団体が事業主体のものは交付率1/2

○ 宅地液状化防止事業

宅地と公共施設の一体的な液状化防止対策を行う事業に要する費用の一部を補助。



事業主体 地方公共団体、宅地所有者（間接補助）等
 交付率 1/4、1/2（熊本地震および北海道胆振東部地震の被災宅地の復旧に限る）
 交付対象 宅地と一体的に行われる公共施設の液状化防止工事に要する設計費及び工事費

○ 宅地高上げ安全確保事業（土砂災害対策）

大規模な土砂災害による被災地において、地域の安全性を確保するために、宅地と公共施設の一体的な高上げを行う事業に要する費用の一部を補助。

事業主体 地方公共団体
 交付率 1/2
 交付対象 宅地高上げ安全確保工事に要する設計費及び工事費

○ 宅地高上げ安全確保事業（浸水対策）

大規模な豪雨災害による浸水被災地で、家屋の集団移転が困難等の要件を満たす地区について、同程度の出水に対する安全性を確保するため、河川施設整備との整合を図った上で行う宅地と公共施設の一体的な高上げを行う事業に要する費用の一部を補助。

事業主体 地方公共団体
 交付率 1/2
 交付対象 宅地高上げ安全確保工事に要する設計費及び工事費

国土交通省

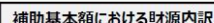
【事業の概要】

市町村、都道府県（市町村からの申出に基づく）、都市再生機構（自治体からの委託に基づく）


※災害危険区域、浸水被害防止区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域

※ただし、災害ハザードエリア外からの移転については10戸以上

⑥ 事業計画等の策定に必要な経費 (補助率 1/2)



| | | |
|-----------|--------------------|----|
| 国庫補助金 5/4 | 国庫等からの (充当率90%) | 財源 |
| | ↑ | ↑ |

元利償還の80%を特別交付税措置
国の負担分 : 地方の負担分 50%を特別交付税措置

※補助基本額には個別限度額、合算限度額あり。
※都道府県が実施する場合は、特別交付税措置対象外。

1) 地方負担分については一般補助施設整備等事業債の対象(充当率90%)。その元利償還金の80%を特別交付税措置。
※事業計画等の策定に必要な経費の適正性に関しては、財政部局と協議すること。

2) 一般財源分についても50%を特別交付税措置。
※企画事業計画等の策定に必要な経費についても同様。

 国土交通省

事業主体：市町村、都道府県等

○地区要件

災害の危険性が高い区域（浸水想定区域、土砂/津波/火山
災害警戒区域（地域）等）を含む市街地、大規模地震発生
の可能性の高い地域^{※3}、重点密集市街地を含む市、DID地区
＜事業メニュー⑥＞
大規模地震発生の可能性が高い地域^{※3}、重点密集市街地を
含む市、DID地区、三大都市圏既成市街地、政令市、道府県
庁所在地
＜事業メニュー⑦＞ 重点密集市街地
＜事業メニュー⑧＞
激甚災害による被災地 等
事前復興まちづくり計画に基く事業を実施する市町村^{※4}

※ 3：地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

※ 4：地震防災計画や市町村マスタープラン等の上位計画に記述された事前復興の取組内容を踏まえた事前復興まちづくり計画を策定しており、当該計画に基づく事業を実施する市町村



※ 1： 間接補助があるものについては、地方公共団体の補助に要する費用の1/2又は当該事業に要する費用の1/3のいずれか低い額とする。ただし、⑥の工事費については事業費の1/2

※ 2： 南海トラフ特措法又は日本海溝・千島海溝特措法に基づき津波避難対策緊急事業計画に位置付けられ、一定の要件を満たす避難場所・避難路の整備については国庫費2/3

[illegible]



都市防災総合推進事業【活用事例(能登半島地震)】

事業概要

平成19年3月の能登半島地震の被災地である石川県穴水町では、災害に強いまちづくりとともに地域活力の向上を図るため、避難路(狭隘道路を拡幅)、避難地(被災宅地を買い取り整備)、復興まちづくり支援施設を整備。

活用事例:石川県穴水町



復興まちづくり支援施設

- ・防災情報センター
 - ・多目的ホール
 - ・防災備蓄倉庫
 - ・耐震性貯水槽等
- 面積:1,527m²
国費率:1/3



避難路

幅員:4m
国費率:1/2



避難地

面積:1,560m²
国費率:1/2

〈参考4〉防災事業支援メニュー

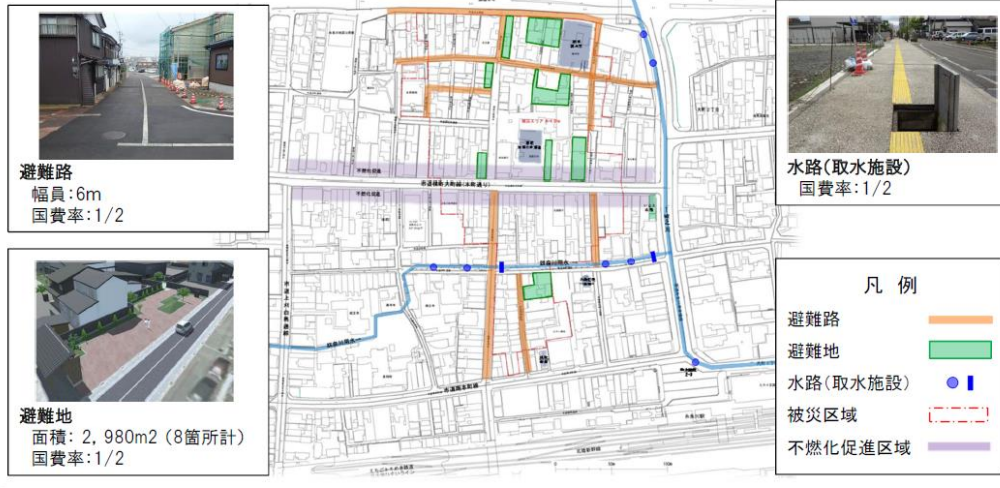


都市防災総合推進事業【活用事例(大規模火災)】

事業概要

平成28年12月の大規模火災の被災地である新潟県糸魚川市では、被災した地区における防災性の向上を図るため、避難路(狭隘道路を拡幅)、避難地(被災宅地を買い取り整備)、水路(取水施設)を整備。

活用事例:新潟県糸魚川市



建築物火災安全改修事業 (住宅・建築物安全ストック形成事業) 新規

令和5年度当初予算:
社会資本整備総合交付金等の内訳

大阪市北区ビル火災等を踏まえ、既存建築物の防火上・避難上の安全性の確保を図るため、建築物の火災安全改修を支援する事業を創設する。

背景・課題

○火災安全改修の必要性

- 令和3年12月に発生し、多数の死者を出した大阪市北区のビル火災等を踏まえ、既存建築物における火災安全対策が必要。

○今後の対応方針

- 国土交通省と消防庁で設置した「大阪市北区ビル火災を踏まえた今後の防火・避難対策に関する検討会」のとりまとめ(令和4年6月)や「直通階段が一つの建築物等向けの火災安全改修ガイドライン」(令和4年12月)を受け、違反建築物の是正指導や火災安全改修の推進等を総合的に実施。

＜大阪市北区ビル火災の概要＞

- 発生日:令和3年12月17日
- 死者:26名(容疑者を除く)
- 建物:地上8階建事務所ビル(竣工年:1970年(昭和45年))
- 被害の要因等:
 - ・唯一の避難経路である階段付近から出火し、多くの方が逃げ遅れ
 - ・上階に大量の煙が流入、在館者がいた場合は被害拡大の恐れ

【火災建築物 外観】

【火災建築物 平面図】

【火災時の煙拡大の様子イメージ】

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

直通階段

事業概要

○対象建築物

- 以下のいずれかの条件に該当する3階以上の建築物
- ・直通階段が一つである
- ・直通階段等の整八部分が防火・防煙区画化されていない

○事業主体・内容・補助率

| 事業内容 | 事業主体・補助率 | |
|---|----------------|----------------|
| | 民間事業者等 (間接) | 地方公共団体 (直接) |
| ①火災安全改修の実施に向けた環境整備に関する事業 ・火災安全改修のための計画の策定 ・火災安全改修に係る普及啓発、専門家派遣等 | 国1/3 地方1/3 | 国1/2 |
| ②火災安全改修に関する事業 ・調査設計計画 (※1) ・火災安全改修 | 国1/3 地方1/3 | 国1/3 |
| ③火災安全改修に関するモデル事業 (R5～R7) ・モデル的な取組 (※2) | 国10/10 | 国10/10 |

※1: 改修の結果、直通階段又は当該改修を行った各階が火災に対して避難上安全な構造となること。所有者は、各テナントに対し火災安全改修ガイドラインを周知すること等の要件を課す必要。
※2: 技術的な工夫又は事業プロセスの工夫が必要な火災安全改修に関するモデル的な取組であること。事業主体は事業の実施により得られた成果、知見を国に報告すること等の要件を課す必要。

＜火災安全改修の概要＞

2方向避難の確保等

直通階段の増設又は避難上有効なバルコニーの設置

(又は)

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

退避区画の確保

避難経路・上階の防火・防煙対策

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

直通階段等の防火・防煙区画化

〈参考4〉防災事業支援メニュー

がけ地近接等危険住宅移転事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）**拡充・見直し**

令和5年度当初予算：
社会資本整備総合交付金等の内数

近年の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり、津波、高潮、出水等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等のハザードエリア内にある既存不適格住宅等の移転への支援のうち、ハザードエリア内に存する危険住宅の除却等費に係る支援を拡充する。

| 補助対象 | 補助要件 |
|---|---|
| (1) 除却等費 ○除却費 危険住宅の除却費 （限度額：住宅局標準建設費等通知に定める除却工事費） ※参考：木造住宅 28千円/㎡（R4年度の場合） ○引越費用等 引越費用（動産移転費、仮住居費等）、その他 （限度額：975千円/戸） | (1) 対象地区要件（移転元） ○ 地方公共団体が条例で指定した災害危険区域（建築基準法第39条第1項） ○ 地方公共団体が条例で建築を制限している区域（建築基準法第40条） ○ 都道府県知事が指定した土砂災害特別警戒区域（土砂災害防止法第9条） ○ 土砂災害特別警戒区域への指定が見込まれる区域（土砂災害防止法第4条） ○ 都道府県知事が指定した浸水被害防止区域（特定都市河川浸水被害対策法第56条第1項） ○ 地区計画（浸水被害に関する建築制限を定めているものに限る）の区域（都市計画法第12条の4） ○ 過去3年間に災害救助法の適用を受けた地域（災害救助法第2条） (2) 対象住宅要件（移転先） ○ 既存不適格住宅※ ※浸水被害防止区域にあっては、許可基準に適合しない既存住宅 ○ 建築後の大規模地震、台風等により安全上若しくは生活上の支障が生じ、地方公共団体が移転勧告、是正勧告、避難指示等を行った住宅 ※ただし、避難指示については、当該指示が公示された日から6月を経過している住宅に限る |
| (2) 建設助成費 ○ 危険住宅に代わる新たな住宅の建設（購入を含む。）及び改修のため、金融機関等から融資を受けた場合の利息に相当する額 （借入利率：年8.5%を限度） 限度額【通常】 4,210千円/戸（建物3,250千円/戸、土地960千円/戸） 【特殊地域※】 7,318千円/戸（建物4,650千円/戸、土地2,668千円/戸、敷地造成608千円/戸） ※特殊地域～特殊土壌地帯、地震防災対策強化地域、保全本家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域、出水による災害危険区域 | 交付率 国：1/2、 地方公共団体：1/2 |
| (3) 事業推進経費 ○ 事業計画の策定、対象地域の調査等に要する費用 | 事業実施主体 市町村 （市町村が事業主体となりたい事情がある場合は都道府県） |

注：右欄の「補助要件」(1)に掲げる区域内に在する(2)の住宅へ移転する場合（改修により(2)の住宅に該当しなくなる場合を除く。）は、上記(1)(2)の補助対象としない。

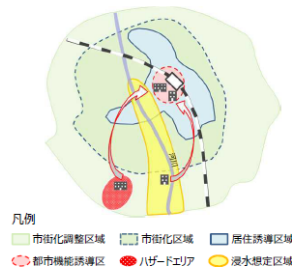
下線部は令和5年度予算における拡充・見直し事項

都市構造再編集集中支援事業による施設整備支援

○病院・福祉施設等の都市機能誘導施設の自主的移転を促進するため、市町村や民間事業者等が行う施設整備に対して支援を実施。

【市町村等への支援】

- 事業主体：市町村及び市町村都市再生協議会等
- 対象事業：都市再生整備計画に位置付けられた
立地適正化計画の都市機能誘導区域内の誘導施設
（医療施設、社会福祉施設、教育文化施設、子育て支援施設）の整備
- 国費率：1/2
- 整備に要する費用（購入費を含む。）の1/2を国からの支援額とする。
- 誘導施設の整備の他、都市再生整備計画に位置付けられた居住誘導区域内の公共施設等の整備等についても国費率45%（都市機能誘導区域内は国費率1/2）で支援。



【民間事業者等への支援】

- 事業主体：民間事業者等
- 対象事業：都市再生整備計画に位置付けられた
立地適正化計画の都市機能誘導区域内の誘導施設
（医療施設、社会福祉施設、教育文化施設、子育て支援施設）の整備
- 国費率：1/2
- 民間事業者等に対する市町村からの公的不動産活用支援等による額と補助基本額（補助対象事業費の2/3）の1/2のいずれか低い額を国からの支援額とする。
- 災害ハザードエリアから都市機能誘導区域内に移転する場合、誘導施設整備に係る補助対象事業費を1.2倍にかさ上げ。

＜補助対象事業費※のかさ上げのイメージ＞



- ※ 補助対象事業費：設計費、土地整備費、用地取得費※1、共同施設整備費、専有部整備費※2、負担増分用地費、賃借料
- ※1 用地取得費については、緑地、広場、通路等の公共の用に供する敷地に相当する部分に限る。
- ※2 専有部整備費については、専有部の整備に要する費用の23%とする。

※誘導施設については、三大都市圏の政令市・特別区を除く市町村及び当該市町村の民間事業者等を支援対象とする。



3. 都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)の概要 国土交通省

〇市町村等が行う地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを総合的に支援し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする事業。

交付対象:市町村、市町村都市再生協議会

交付率:概ね4割(歴史的風致維持向上計画関連等、国の重要施策に適合するものについては交付率を45%に引き上げ)

対象事業

〇市町村が作成する都市の再生に必要な公共施設の整備等に関する計画(都市再生整備計画)に基づき実施される以下の事業等

【基幹事業】

道路、公園、河川、下水道、地域生活基盤施設(緑地、広場、地域防災施設等)、高層空間形成施設(歩行者施設等)、高次都市施設(地域交流センター、観光交流センター等)、既存建築物活用事業、土地活用促進事業、等

【援手事業】

事業活用調査、まちづくり活動推進事業(社会実験等)、地域創造支援事業(市町村の提案に基づくソフト事業・ハード事業)



施行地区

〇次のいずれかの要件に該当する地区

【要件①】

〇市町村において、立地適正化計画策定に向けた具体的な取組を開始・公表^{※1}しており、かつ、都市再生整備計画の区域が以下のいずれかの区域に定められているもの。

- (1)市街化区域等内のうち、鉄道・地下鉄駅^{※2}から半径1kmの範囲内又はバス・軌道の停留所・停車場^{※2}から半径500mの範囲内の区域
- (2)市町村の都市計画に関する基本的な方針等の計画において、都市機能や居住を誘導する方針を定めている区域

一ただし、立地適正化計画策定に向けた具体的な取組を開始・公表していない市町村については、令和6年度末までに国に提出される都市再生整備計画に基づき事業に限り、上記(1)の区域において支援が受けられるものとする。

※1 立地適正化計画の策定に向けた具体的な取組を開始・公表している市町村には、都市再生整備計画の策定等(1)市街化区域等の人口密度が40人/km²以上あり、当該人口密度が現状より今後も増加する見込み、立地適正化計画に対する市街化区域の割合が20%以上等により立地適正化計画に定める中核的機能や居住を誘導する方針を定めている市町村を指す。

※2 100m以内の範囲内を指す。

【要件②】

〇地方公共団体において、歴史的風致維持向上計画や観光圏整備実施計画等、観光等地域資源の活用に関する計画があり、かつ、当該区域の整備が都市再生整備計画において記載されている当該市町村における都市のコンパクト化の方針と趣旨が一致と認められる区域(市街化区域等を除く)。

4

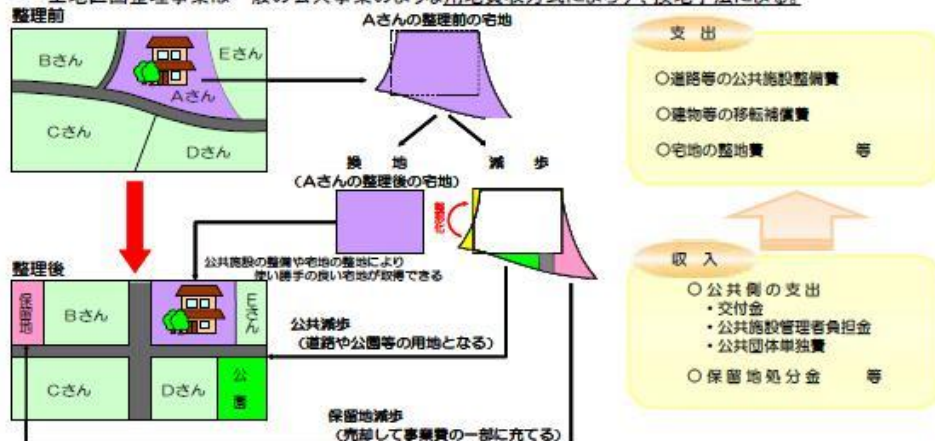
4. 土地区画整理事業 国土交通省

(1)土地区画整理事業とは

都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、(中略)土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業(土地区画整理事業第2条)

(2)基本的な仕組み

土地区画整理事業は一般の公共事業のような用地買収方式によらず、換地手法による。



5



都市災害復旧事業

都市災害復旧事業とは、地震などの異常な天然現象により、被害を受けた地方公共団体に支援を行い、民生の安定、公共の福祉を確保するもの

【対象】

- [1] 災害を受けた都市計画区域内にある公園、街路及び都市排水施設等の各施設の復旧事業
- [2] 市街地※において、災害により発生した多量の堆積土砂の排除事業

※「市街地」とは、都市計画区域内及び同区域外の人家、工場等の集落

| 災害原因 | 異常な天然現象に該当する基準 |
|-----------------------|---|
| (1) こう水 | (イ) 警戒水位以上の出水 (ロ) 警戒水位の定めがない場合河川岸 (低水位から天端までの五層程度以上の出水) (ハ) 比較的時間にわたる激しい出水等 |
| (2) 降 雨 | (イ) 最大24時間雨量80mm以上 (ロ) (イ)未達でも時間雨量等が特に大(時間雨量20mm以上) |
| (3) 暴 風 | 最大風速 (10分間平均) 15m以上 |
| (4) 高潮、波浪、津波 | 暴風若しくはその余波による異常な高潮若しくは波浪又は津波によるもので、被災の程度が比較的小さいもの |
| (5) 地震、地すべり | 社会通念上の被害 |
| (6) 干ばつ、噴火、常低湿、積雪、落雷等 | 特に定めていない※ |

| 根拠法令等 | 対象施設 | 補助率 | 激甚 | 補助概要・事例など |
|-------------------------|---|---------------------------------|-------|---|
| 公共土木施設災害復旧事業費用庫負担法(負担法) | 公共土木施設 公園 (都市公園に設けられたもので、園路及び広場、花壇などの修景施設、休憩所、遊戯施設、運動施設、トイレ等) | 2/3～ (北海道、離島、奄美、沖縄、小笠原は4/5～) | 高 上 げ | 法面崩壊による被災例 法面崩壊とともに道路にも影響し道路の機能が確保できていない 墓地公園の道路の被災例 降雨被災で対象となるただし墓石自体は対象外 |
| 都市災害復旧事業費用庫補助に関する基本方針 | 街路 (幅員6m以上の道路等で供用開始前のものなど) 都市排水施設等 (①下水道法の下水道以外の都市排水施設及び附属施設、②公共が管理する広場・曇場、緑地、運動場など) | 1/2 | — | 堆積土砂排除事業 【事業範囲】 市町村の市街地※1における(イ)～(ハ)のいずれかの場合において、市町村長が①又は②を排除する事業 (他の法令により処理されるものを除く) 【補助率1/2】 (イ) 堆積土砂※2の総量が30,000m ³ 以上 (ロ) 一団をなす堆積土砂が2,000m ³ 以上 (ハ) 50m以内の間隔で連続する土砂が2,000m ³ 以上 ① 市町村長が指定した場所に搬出集積された堆積土砂 ② 市町村長が公益上重大な支障があると認めて搬出集積又は直接排除された堆積土砂 市街地における堆積 下記以外(宅地) 道路、河川、公園等 農地、公立学校等 災害廃棄物等 搬出(※) 直接排除(※) 市町村長が指定した集積場 排除 処分場 再利用 【適用除外】 ① 指定した場所以外に捨てられた土砂 ② 事業実施が確認できないもの ③ 自衛隊等が無償で実施したもの又は他事業によって実施されたもの |
| 都市災害復旧事業事務取扱方針 | 堆積土砂排除事業 (土砂の流入等で多量の泥土砂塵、樹木等が都市施設以外(宅地など)に堆積したもの) ※「市街地」とは、都市計画区域内及び同区域外の人家、工場等の集落 | — | 高 上 げ | |

8. 都市災害復旧事業(堆積土砂排除事業の概要)

【事業範囲】

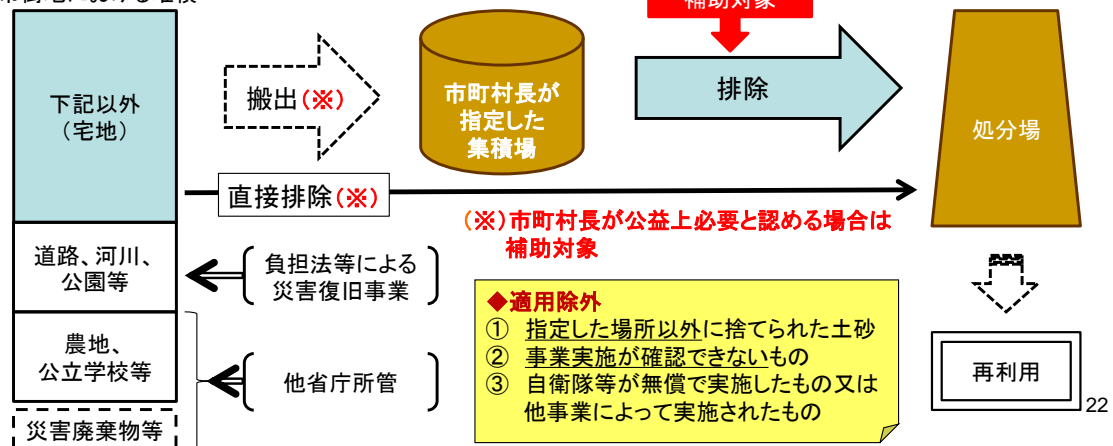
市町村の市街地※1における(イ)～(ハ)のいずれかの場合において、市町村長が①又は②を排除する事業
(他の法令により処理されるものを除く) 【補助率1/2】

- (イ) 堆積土砂※2の総量が30,000m³以上
- (ロ) 一団をなす堆積土砂が2,000m³以上
- (ハ) 50m以内の間隔で連続する土砂が2,000m³以上

- ① 市町村長が指定した場所に搬出集積された堆積土砂
- ② 市町村長が公益上重大な支障があると認めて搬出集積又は直接排除された堆積土砂

※1 都市計画区域内及び同区域外の集落地(独立した家屋が10戸以上隣接) ※2 災害により発生した土砂の流入、崩壊等により堆積した異常に多量の泥土、砂礫、岩石、樹木等

市街地における堆積



〈参考4〉防災事業支援メニュー

災害公営住宅整備事業

- 地震、暴風雨、洪水、高潮その他の異常な天然現象により住宅を失った低額所得者に賃貸するための公営住宅を整備する場合において、地方負担を軽減する特例制度。
- 災害の規模(「一般災害」又は「激甚災害」)に応じて、2段階で公営住宅の整備費用に係る補助率の引き上げ等を行うこととしている。

| | 平常時の公営住宅 | 災害公営住宅 | |
|-------|---|--|---|
| | | 一般災害 | 激甚災害 |
| 指定要件 | | <ul style="list-style-type: none"> 被災地全域で500戸以上が滅失 一市町村の区域内で、200戸以上又は全住宅の1割以上が滅失 | <ul style="list-style-type: none"> ①災害指定要件 <ul style="list-style-type: none"> 被災地全域で概ね4,000戸以上の住宅が滅失した災害等 ②地域要件 <ul style="list-style-type: none"> 100戸以上又は全住宅の1割以上が滅失している市町村 |
| 入居対象者 | 収入分位50%以下で、地方公共団体が条例で定める収入基準以下の者 | 当該災害発生の日から3年間は、当該災害により住宅を失った者であって、収入分位50%以下で、地方公共団体が条例で定める収入基準以下の者(※1) | 当該災害発生の日から3年間は、当該災害により住宅を失った者(※1) |
| 補助率 | ①整備事業 ・建設/買取 1/2 ・借上 2/3 × 1/2 ②家賃低廉化事業 ・20年間* 1/2 | ①整備事業 ・建設/買取 2/3 ・借上 2/5 ②家賃低廉化事業 ・20年間* 2/3 | ①整備事業 ・建設/買取 3/4 ・借上 2/5 ②家賃低廉化事業 ・20年間* 2/3 (当初5年間は3/4) * : 用地取得を伴わない場合は10年間 |

※1 災害公営住宅については、災害から3年が経過すれば、通常の公営住宅と同様に被災者以外の者を入居させることができる。

災害復興住宅融資・災害予防系融資 [住宅金融支援機構] 継続

令和5年度当初予算:15.2億円(出資金)

頻発する地震・風水害などの災害への備えを強化するため、被災者の早期の自宅再建を支援するための「災害復興住宅融資」や、住宅の移転などの事前対策を支援するための「災害予防系融資」を低利で提供することによって、被災者や事前対策を行う者への支援を行う。

| | 災害復興住宅融資 | 災害予防系融資 | |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------|
| | | 地すべり等関連住宅融資 | 宅地防災工事融資 |
| 融資対象 | 災害により滅失・損傷した住宅の復旧 | レッドゾーン※1からの移転等 | 擁壁の設置などの宅地防災工事 |
| 融資限度額 | 建設(土地取得あり)購入 3,700万円 | 建設(土地取得あり)購入 3,700万円 | 1,190万円 |
| | 建設(土地取得なし) 2,700万円 | 建設(土地取得なし) 2,700万円 | |
| | 補修 1,200万円 | | |
| 返済期間 | 35年以内 | 35年以内 | 20年以内 |
| 高齢者向け返済特例※2 | あり | あり | あり |

本来の金利

実際の金利

被災者等の居住の安定を確保する観点から、低利な融資を提供する。

※1 急傾斜地の崩壊や地すべりなどの土砂災害のおそれがあるものとして都道府県が指定した区域

※2 自宅再建等のための資金調達が困難な高齢者に対して、月々の返済額を利息のみとして負担を軽減する特例制度



11. 都市再生整備計画事業(既存建造物活用事業の例)

[社会資本整備総合交付金]

市町村における地域の特性を活かした個性あふれるまちづくりを支援する観点から、地域のまちづくりに対する計画(都市再生整備計画)に基づき、公共施設等のハード事業と社会実験等のソフト事業を総合的に支援。

【対象エリア】

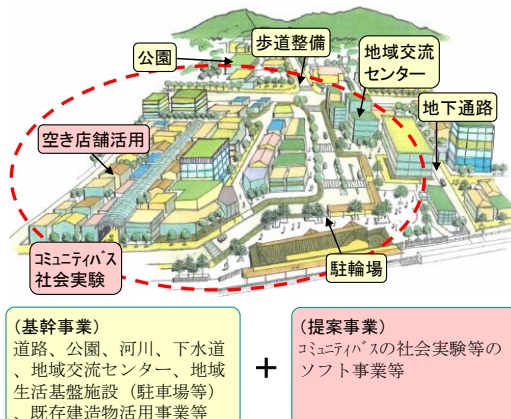
- 立地適性化計画を作成している場合:居住誘導区域内
- 立地適性化計画を作成していない場合:鉄道・地下鉄駅から半径1kmの範囲内又はバス・軌道の停留所・停車場から半径500mの範囲内の区域※1・※2 等

※1 ピーク時間運行本数が片道で1時間当たり3本以上あるものに限る

※2 平成30年度末までに提出される都市再生整備計画に基づく事業については、市街化区域又は非線引き用途地域内

【国費率】概ね4割程度

市町村は都市再生整備計画を作成、提出
(事前評価+公表。期間は3～5年。目標、区域、事業等を設定)



(基幹事業)
道路、公園、河川、下水道
地域交流センター、地域
生活基盤施設(駐車場等)
、既存建造物活用事業等

+

(提案事業)
コミュニティバスの社会実験等の
ソフト事業等

活用イメージ

既存建造物活用事業

事業主体:新潟県加茂市
事業期間:平成29～平成30年度
事業内容:地域交流センター整備等

木造2階建 延床面積 105.40㎡
1階床面積 56.65㎡
2階床面積 48.75㎡

外観(旧加茂銀行)



新町交流センター

計画平面図



新潟県加茂市



25

街なみ環境整備事業の制度の概要

○住環境の整備改善を必要とする区域において、地方公共団体及び街づくり協定を結んだ住民が協力して、住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより、ゆとりとるおいのある住宅地区を形成する

【街なみ環境整備促進区域】

- 面積1ha以上かつ、①～③のいずれかの要件に該当する区域
- ① 接道不良住宅率70%以上かつ、住宅密度30戸/ha以上
 - ② 区域内の幅員6m以上の道路の延長が区域内の道路総延長の1/4未満であり、かつ、公園、広場及び緑地の面積の合計が区域の面積の3%未満である区域
 - ③ 景観法による景観計画区域又は景観地区の一部又は全部を含む区域、歴史的風致維持向上計画の重点区域の一部又は全部を含む区域及び条例等により景観形成を図るべきこととされている区域

*接道不良住宅とは、幅員4m以上の道路に接していない住宅をいう

【街なみ環境整備事業地区】

街なみ環境整備促進区域において、地区面積0.2ha以上かつ、区域内土地所有者等による「街づくり協定」が締結されている地区

街なみ景観整備の助成

住宅等の修景

(外観の修景の整備)



景観重要建造物、歴史的風致形成建造物の活用
(修理、移設、買取等)



(交付率:1/2,1/3)



協議会の活動の助成

協議会の活動の助成

勉強会、見学会、資料収集等(交付率:1/2)

空家住宅等の除却

空家住宅等の除却

(交付率:1/2)

地区内の公共施設の整備

道路・公園等の整備



生活環境施設の整備

(集会所、地区の景観形成のため設置する非営利的施設等)



公共施設の修景

(道路の美装化、街路灯整備等)

電線地中化



(交付率:1/2)

〈参考4〉防災事業支援メニュー

空き家対策総合支援事業 拡充・見直し

令和5年度当初予算:54億円

空家法の空家等対策計画に基づき市町村が実施する空き家の活用・除却に係る取組や、NPOや民間事業者等がモデル性の高い空き家の活用等に係る調査検討又は改修工事等を行う場合に支援する。(事業期間:平成28年度～令和7年度)

事業内容

<空き家対策基本事業>

- 空き家の活用(設計費等を含む) **拡充**
【補助率:直接1/2、間接1/3(かつ市町村の1/2)】
- 空き家の活用か除却かを判断するためのフィジビリティ **創設**
【補助率:直接1/2、間接1/3(かつ市町村の1/2)】
- 空き家の除却※1(設計費等を含む) **拡充**
【補助率:直接2/5※2、間接2/5(かつ市町村の1/2)】
- ① 特定空家等の除却(行政代執行・略式代執行等に係る除却費用のうち回収不能ものを含む)
- ② 不良住宅※3の除却
- ③ 上記以外の空き家の除却※4
- ※1 1㎡当たりの除却単価の算出が困難な空家に付属する煙突や門扉等の除却、吹き付けアスベスト等の除去に係るかかり増し費用を補助対象に追加
- ※2 市町村が行政代執行等によりやむを得ず行う特定空家等の除却の補助率を1/2に引き上げ
- ※3 市町村が所有する不良住宅の除却は補助対象外
- ※4 市町村が所有する建物の除却のみの交付申請を行う場合は補助対象外
- 空き家を除却した後の土地の整備【補助率:直接1/2、間接1/3(かつ市町村の1/2)】
- 空家等対策計画の策定に必要な空き家の実態把握【補助率:直接1/2】
- 空き家の所有者の特定【補助率:直接1/2】
- <空き家対策附帯事業>【補助率:直接1/2】
- 空家法に基づく代執行等の措置の円滑化のための法務的手続等を行う事業※5
- ※5 改正民法による所有者不明土地・建物管理制度、管理不全土地・建物管理制度を活用する際に必要となる手続等の法務的手続費用を補助対象に追加
- <空き家対策関連事業>【補助率:各事業による】
- 基本事業とあわせて実施する以下の事業
- ・住宅地区改良事業等計画基礎調査事業※6 等
- ※6 地域の拠点等かつ空き家が集中しているエリアにおいて、市町村が空き家の活用に向けて行う現況調査については、補助限度額を引き上げ(1,074千円/ha→1,528千円/ha)
- <空き家対策促進事業>【補助率:直接1/2、間接1/3(かつ市町村の1/2)】
- 空き家対策基本事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業

<空き家対策モデル事業>(NPOや民間事業者等が実施するもの)

① 調査検討等支援事業 拡充

以下の1から3のいずれかのテーマに該当する創意工夫をこらしたモデル性の高い取組に係る調査検討※やその普及・広報等※への支援【補助率:定額】

1. 空き家に関する相談 2. 空き家の活用等に 3. ポストコロナ時代を
- 対応の充実や空き家の 対応の充実や空き家の 対応の充実や空き家の
- 発生抑制に資する官民 発生抑制に資する官民 発生抑制に資する官民
- 連携体制の構築等 連携体制の構築等 連携体制の構築等

※ 将来的に空き家の改修工事・除却工事等を行う取組の取組又は市町村が作成する空家等対策計画に沿って行われる取組であること

② 改修工事等支援事業 創設

創意工夫をこらしたモデル性の高い※空き家の改修工事・除却工事等への支援【補助率:活用1/3、除却2/5、除却とあわせて行う土地の整備1/3】

※ 上記①の調査検討等支援事業に加えて本事業を実施する場合は、この限りではない。

補助事業者・補助率

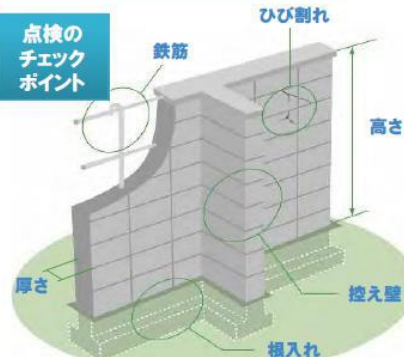
| 基本事業 | 空き家所有者等が実施※ | 市町村が実施 |
|-------------------|---------------------|-------------|
| 活用・土地整備 | 国1/3、市町村1/3、所有者等1/3 | 国1/2、市町村1/2 |
| 除却(代執行等) | - | 国1/2、市町村1/2 |
| 除却(上記以外) | 国2/5、市町村2/5、所有者等1/5 | 国2/5、市町村3/5 |
| ※市町村による補助制度の整備が必要 | | |
| モデル事業 | NPO・民間事業者等が実施 | |
| 調査検討等 | 定額 | |
| 活用・土地整備 | 国1/3、NPO・民間事業者等2/3 | |
| 除却 | 国2/5、NPO・民間事業者等3/5 | |

ブロック塀等の安全確保の促進



平成30年大阪北部地震による被害

平成30年6月に発生した大阪北部地震では、耐震性に問題のあるブロック塀等が倒壊し、2名が死亡するなど重大な被害が発生。



ブロック塀等の安全確保対策

○ 塀の所有者等に向けたチェックポイントを公表、建築士関係団体等へ協力要請等

○ 耐震診断の義務づけを可能とするため、耐震改修促進法施行令を改正

○ ブロック塀等の除却・改修等に対する支援制度を創設

住宅・建築物安全ストック形成事業 (防災・安全交付金等 基幹事業)

ブロック塀等の安全確保事業

【交付対象事業】

地方公共団体が地域防災計画又は耐震改修促進計画で位置づけた避難路(通学路を含む)沿道のブロック塀等の耐震診断、除却、改修等

【交付対象地域】

ブロック塀等の所有者等に対し、ブロック塀の安全確保に関する積極的な周知(パンフレット等の資料配布や広報誌への掲載等)を実施している地域

【交付率】

耐震診断 国1/3、地方1/3、民間1/3

除却、改修等 国1/3、地方1/3、民間1/3

※一定の条件を満たすブロック塀等について地方公共団体が耐震診断を義務づけた場合、耐震診断は国1/2、地方1/2、除却、改修等は国2/5、地方2/5、民間1/5

【交付対象限度額】

80,000円/㎡ (耐震診断、除却、改修等の事業費総額)

あわせて、地域の安全確保のためのモデル事業も実施し、先進的な取組について、国土交通省ホームページで定期的に公開

〈参考4〉防災事業支援メニュー

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業

拡充・見直し

国土交通省

地域の防災拠点となる建築物の整備を促進するため、大規模な建築物の耐震化並びに災害時に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備をワンパッケージで重点的に支援する。

| 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 | | | |
|-------------------|--|---|--|
| | 建築物耐震対策緊急促進事業 | 災害時拠点強化緊急促進事業 | 一時避難場所整備緊急促進事業 |
| 目的 | 大規模な建築物等の耐震化及び避難場所までの避難路等の確保 | 地震時の帰宅困難者等への対応 | 水害時の避難者への対応 |
| 対象建築物・地域 | 耐震診断義務付け対象建築物や避難場所となる建築物、緊急輸送道路沿道建築物等 拡充 ※下線部は令和4年度予算における拡充事項 ・延床面積が1,000㎡（幼稚園、保育所又は地方公共団体等と災害時の活用等に関する協定等を締結されている建築物にあっては500㎡）以上 ・開放要件（原則3層以上）の撤廃 | 地方公共団体と帰宅困難者の受入協定を締結するオフィスビル、学校、ホール等 見直し 補助対象地域の見直し 地方公共団体の計画等に定められた以下のいずれかの地域内で実施されるもの 1) 都市再生安全確保計画等に位置づけられた地域 2) 国土強靱化地域計画や地域防災計画において帰宅困難者対策が位置づけられた地域 3) その他大規模災害時に多数の帰宅困難者が見込まれることから帰宅困難者対策が必要であると地方公共団体が認める地域 | 地方公共団体と水害時の避難者の受入協定を締結するオフィスビル、商業施設、マンション等 |
| 補助対象等 | 耐震診断、補強設計、耐震改修（耐震診断の結果、倒壊の危険性のあるもので、改修等により地震に対して安全な構造となるもの）等に対する支援 拡充 耐震改修等と併せて行う省エネ改修等を補助対象に追加 | 帰宅困難者等の受け入れに付加的に必要なスペースや防災備蓄倉庫、非常用発電機、耐震性貯水槽等の整備に対する支援 | 避難者の受け入れに付加的に必要なスペースや防災備蓄倉庫、電気設備（設置場所の嵩上げ含む）、止水板等の整備に対する支援 |
| 補助率 | 民間事業者の場合 国1/3、地方1/3等 地方公共団体の場合 国1/3等 | 民間事業者の場合 国2/3、地方1/3 地方公共団体の場合 国1/2 | 民間事業者の場合 国2/3、地方1/3 地方公共団体の場合 国1/2 |
| 事業期間 | 令和3年度～令和5年度 | 令和3年度～令和5年度 | 令和3年度～令和5年度 |

災害危険区域等建築物防災改修等事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）

水害ハザードエリアにおける災害危険区域等を指定しやすい環境整備及び既存不適格建築物の安全性向上のため、区域指定に関する計画策定や、既存不適格建築物等の防災改修等の費用を補助する事業等を行う地方公共団体を支援する

対象区域

- ・災害危険区域（建築基準法）※水害に係るもの
- ・地区計画の区域（都市計画法）※水害に係る建築制限が定められたもの
- ・浸水被害防止区域（特定都市河川浸水被害対策法）

交付対象事業

地方公共団体が行う次の事業（②・③は民間事業者に補助する地方公共団体の事業を含む）

- ① 災害危険区域等の指定に関する計画策定
- ② 対象区域に存する住宅・建築物の基準適合調査
- ③ 既存不適格等の住宅・建築物のピロティ化、嵩上げ、建替え、避難空間の整備

※建替えの場合は、原則として次の要件に適合する必要がある

- ・建替え後の住宅は、土砂災害特別警戒区域外に存すること
- ・建替え後の住宅・建築物は、一定の省エネ性能を有すること

防災改修等の対象となる住宅・建築物

水害に係る建築制限等に関して既存不適格等である住宅・建築物

※建築物は、災害対策基本法に基づき地方公共団体が策定する地域防災計画において避難所等または一時集合場所等に指定されたものであること
 ※これらに該当することが予定される住宅・建築物を含む

交付率・限度額

地方公共団体に対する交付率は1/2であり、事業費の補助限度額は次のとおり

| 交付対象 | 実施主体 | 住宅 | 建築物 |
|---------|-------|--|--|
| 計画策定 | 地公体 | 計画策定費の1/2 | 計画策定費の1/3 |
| 基準適合調査 | 民間事業者 | 国と地方で調査費用の2/3(45,000円/棟を上限) | |
| | 地公体 | 調査費用の1/2(45,000円/棟を上限) | 調査費用の1/3(45,000円/棟を上限) |
| 防災改修等※4 | 民間事業者 | 重点支援以外の住宅等 - 国と地方で防災改修等工事費※1の23% 重点支援の住宅※2の場合 - 国と地方で100万円/戸かつ防災改修工事費※3の8割を上限 | 地域防災計画において一時集合場所等に指定された建築物の場合 - 国と地方で防災改修等工事費※1の23% 地域防災計画において防災拠点（避難場所等）に指定されている建築物の場合 - 国と地方で防災改修等工事費※1の2/3 |
| | 地公体 | — | 地域防災計画において防災拠点として指定されている建築物の場合 - 防災改修等工事費※1の1/3 |

※1: 280万円/棟又は居室の床面の床面の高さ等に係る複数の改修工法を比較し、最も低い改修工事費の額

※2: 次のいずれかに該当する災害危険区域等の住宅

イ 令和3年度以降に新たに指定された区域

ロ 立地適正化計画における防災指針又は流域治水プロジェクト等（土地利用等に関する対策を記載するものに限る）を定めている地方公共団体の既存区域

※3: 居室の床面の床面の高さ等に係る複数の改修工法を比較し、最も低い改修工事費の額

※4: 建替えについては、改修工事費用相当額に對して助成

その他

R7年度までに行う事業が対象。ただし、当該期間内に計画策定に着手し、当該期間後に災害危険区域の指定等を行う場合はR12年度までに行う事業が対象

【災害に強いまちづくり施策を推進するための国土交通省支援事業メニュー事例】



【災害に強いまちづくり施策を推進するためのその他省庁等の支援事業メニュー事例】

合併特例債(総務省)

対象

合併市町村

(平成17年3月31日までに合併申請を行い、
平成18年3月31日までに合併した市町村)

概要及び
対象事業

- 合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う次に掲げる事業のうち、合併に伴い特に必要と認められるものに要する経費について、合併特例債を起こすことができる。
- また、下記の対象事業に該当すれば、地方単独事業のみならず、国庫補助事業の地方負担分、いわゆる補助裏についても充当することができる。
 - ① 合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために行う公共的施設の整備事業
 - ② 合併市町村の均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業
 - ③ 合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備事業

充当率

旧市町村合併特例事業 95%

旧市町村合併推進事業 90%

緊急防災・減災事業債(総務省)

対象

地方自治体

概要及び
対象事業

- 防災基盤の整備事業並びに公共施設等の耐震化事業で、東日本大震災等を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業等
 - ① 防災資機材等備蓄施設及び拠点避難地・非常用電源・緊急時に避難又は退避するための施設
 - ② 指定緊急避難場所及び指定避難所等の公共施設及び公用施設において防災機能を強化するための施設
 - ③ 指定緊急避難場所及び指定避難所における避難者の生活環境の改善のための施設
 - ④ 避難所における新型コロナウイルス感染症対策
 - ⑤ 社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対する補助

※赤字は令和3年度の拡充項目

充当率

100%(交付税措置70%)



合併補助金(総務省)

対象

合併市町村

(平成 17 年 3 月 31 日までに合併申請を行い、
平成 18 年 3 月 31 日までに合併した市町村)

概要及び 対象事業

- ・ 下記に示す、合併に伴い必要な事業として市町村建設計画に位置付けられたものについて、国から合併関係市町村の人口規模に応じた補助金が受けられる制度。

- ① 合併市町村において統一的に業務を遂行する上で必要となり、かつ、合併市町村の行政運営の合理化又は効率化に資する事業
- ② 住民への行政サービスの水準の確保、強化に資する事業
- ③ 公共施設相互間の連携の強化に関する事業
- ④ 合併市町村の区域内における人的・物的交流の促進を図るために必要な事業
- ⑤ 合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために必要な事業

補助金額

| 合併関係市町村人口 | 金額 |
|----------------------|------|
| ～ 5, 000 (人) | 6千万円 |
| 5, 001 ～ 10, 000 (人) | 9千万円 |

| 合併関係市町村人口 | 金額 |
|------------------------|--------|
| 10, 001 ～ 50, 000 (人) | 1億5千万円 |
| 50, 001 ～ 100, 000 (人) | 2億1千万円 |
| 100, 001 ～ (人) | 3億円 |

高知県保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業補助金(高知県)

対象

高知県内の地方自治体

概要及び 対象事業

- ・ 津波浸水予想区域外への保育所等の創設等の「高台移転及び高層化に係る施設整備」であり、次の①～③に掲げる要件を総合的に判断して適当と認めるものを補助対象事業とする。

- ① 「【高知県版第2弾】南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測」(H24年12月10日高知県)における「津波浸水予測区域から津波浸水予測区域外への移転等であるもの」、又は「最大津波浸水深予測より高い位置に避難場所を設け、施設の高層化を図るもの」
- ② 市町村が、乳幼児を津波から守るため高台移転及び高層化を行うことが適当と認めるもの
- ③ 市町村が、被災後の地域における継続的な保育の提供のために必要と認めるもの

| 対象施設 | 補助対象経費 |
|---------------|---|
| 私立保育所(高知市を除く) | 高台移転及び高層化に係る施設整備事業:3/4 (保育所緊急整備事業:1/2) |
| 私立幼稚園 | 高台移転及び高層化に係る施設整備事業:3/4 |
| 幼保連携型認定こども園 | 高台移転及び高層化に係る施設整備事業:3/4 |
| 連携型外認定こども園 | 高台移転及び高層化に係る施設整備事業:3/4 |



公立学校施設整備費負担金・学校施設環境改善交付金（文部科学省）

公立学校施設整備費負担金

主旨 : 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の小・中学部における校舎・屋内運動場等々を新築又は増築する場合等に、その経費の一部を国が負担することによってこれらの学校の施設整備を促進し、教育の円滑な実施を確保するもの

負担割合 : 原則: 1/2 ※地域や事業内容によって特例もあります

学校施設環境改善交付金

主旨 : 地方公共団体による学校施設の整備に当たり、その実施に要する経費の一部を、国が交付金として地方公共団体へ交付するもの

負担割合 (一部抜粋)

| 事業内容 | 算定割合 |
|--|----------|
| 地震による倒壊の危険性が高いもの(Is値0.3未満) | 2/3(嵩上げ) |
| 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における集団移転促進事業に関連する学校建物の高台移転等 | 1/2 |
| 避難所として必要な学校施設の防災機能強化 | 1/3 |

